

平成26年度 会計別決算の概要

(単位：千円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引 ①-②
	①歳入額	②歳出額	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,518	2,223	295
国東市立国東自動車学校特別会計	66,725	58,592	8,133
国民健康保険事業特別会計	4,457,514	4,400,094	57,420
介護保険事業特別会計 (事業勘定)	3,770,778	3,672,725	98,053
介護保険事業特別会計 (サービス勘定)	319,546	301,314	18,232
後期高齢者医療事業特別会計	433,815	432,768	1,047
簡易水道事業特別会計	502,114	480,641	21,473
公共下水道事業特別会計	237,261	229,024	8,237
特定環境保全公共下水道事業特別会計	666,851	656,786	10,065
農業集落排水事業特別会計	44,130	43,317	813
浄化槽設置事業特別会計	2,349	2,347	2
特別会計合計	10,503,601	10,279,831	223,770

◎公営企業関係

(単位：千円)

区 分		決 算 額		収支差引 ①-②
		①収入額	②支出額	
工業用水道事業特別会計	収益的	31,406	19,370	12,036
	資本的	0	0	0
市民病院事業特別会計	収益的	3,523,283	4,997,766	△1,474,483
	資本的	104,000	382,223	△278,223

※市民病院事業特別会計では平成26年度より新会計制度が導入され、特別損失（退職手当引当金1,361,754千円・過年度賞与引当金110,034千円・過年度法定福利費引当金19,649千円）を計上したことにより、1,474,483千円の純損失となりました。今回計上した特別損失は、現金の支出等に影響する費用ではないため、経営等に直接影響するものではありません。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の規定により、平成26年度決算に基づく4つの健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率を算出しました。国東市はいずれの指標も基準を下回り、健全性が保たれていることを示しています。今後も健全な財政運営に努めていきます。

◎4つの健全化判断比率

(単位：千円)

	平成25年度 決算による数値	平成26年度 決算による数値	早期健全化 基準	財政再生 基準	説 明
実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	12.96%	20.0%	赤字の程度がわかります。普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	17.96%	30.0%	全会計を合算した赤字の程度がわかります。全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	11.5%	10.2%	25.0%	35.0%	一年間で払う借金返済額が増えすぎているかわかりません。普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	16.5%	4.6%	350%		将来にわたる借金が増えすぎているかわかりません。普通会計が将来負担すべき実質的な債務（公営事業・第三セクター等を含む）の標準財政規模に対する比率

※「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを意味します。

※普通会計とは、一般会計及び自動車学校特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計の総称です。

※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源（市税等）の規模を言います。

◎公営企業の資金不足比率

資金不足を生じている会計はありません。

問合せ▶財政課 財政係 ☎0978-72-5165

平成26年度 主な事業と決算額

市役所本庁舎建設事業

352,472千円

市役所本庁舎を現アストくにさき用地に新築しています。平成26年度は外構工事や一部駐車場工事などを行いました。



消防本部建設事業

317,288千円

新しい消防本部（本署）を国東町北江に建設しました。平成26年度は外構工事と本体工事を行いました。



防災行政無線統合整備事業

591,747千円

防災行政無線の規格を統一し、災害発生時などの情報伝達の確保を図るため親局や中継局を整備しました。

路線バス利用促進事業

3,858千円

路線バス利用者の運賃負担軽減するため利用助成券（3,000円分）を552組配布しました。

臨時福祉給付金給付事業

119,207千円

消費税率引き上げによる影響を緩和するため、平成26年度住民税が非課税の約8,000人の方に給付金を交付しました。

子育て世帯臨時特例福祉給付金給付事業

27,477千円

消費税率引き上げによる影響を緩和するため、平成26年1月現在で一定条件を満たした児童手当支給対象児童約2,500人に給付金を交付しました。

健康増進事業

1,264千円

市民の健康意識の向上のため、食生活の改善や運動の推進に取り組み約1,600人の方が参加しました。

中学校冷暖房設備整備事業

49,841千円

市内中学校4校の普通教室及び特別支援教室にエアコンを設置しました。

コンビニエンスストア

27,590千円

税や保険料などをコンビニエンスストアで納付できるようにシステム整備をしました。

七島イ生産体制整備促進事業

4,193千円

七島イ生産の増大や、新たな製品の開発・機械整備を図るため事業主体である「くにさき七島蘭振興会」に補助を行いました。



国東産オリーブ推進事業

2,075千円

オリーブの作付面積拡大のためにミスト施設と育苗ハウスの整備に要する費用に対して補助しました。

ほだ木造成緊急支援事業

5,633千円

椎茸の生産コストの軽減や価格回復に向けた対策として約40万本の原木購入費用に対して補助しました。

有害鳥獣対策事業

73,520千円

イノシシ・シカなどの被害から守るための電気柵や金網柵の設置に対する補助や、イノシシ・シカ・カラス・アナグマなどの捕獲報奨金を交付しました。

水産物供給基盤機能保全事業

7,839千円

水産物の発展と水産物の安定供給を図るため、安岐漁港内の老朽化した道路を改修しました。

道路ストック点検事業

30,542千円

道路ストック（トンネル・路面・舗装・照明施設）の老朽化に伴う事故などを未然に防止するため総点検を実施しました。